

[ 農 業 経 営 ]

みかん作経営の長期的計画について

上原 三郎 ・ 中島 健吾

(福岡県農業試験場)

UEHARA, S. and NAKASHIMA, K.

On the Long-term Planning of the Mandarin Orange-farm in the Southern District of Fukuoka Prefecture.

今日九州がみかんの新興産地として注目をあび、栽培面積は昭和35年の2.7倍に増加し、また全国栽培面積に占める割合も昭和35年の30%から41年の40%に著しく高まった。それに対し、みかんの生産量も増加し、近い将来生産過剰による価格の下落も当然考えられる。したがってみかん作農家もそれに対処するように経営を改善する必要が生じてきている。

昨年、福岡県南部みかん作地帯山門郡山川村の経営実態調査結果から、みかんの樹令構成によって5つのグループに類型区分し収益性の分析を行なった。今年度は山川村に新たに八女郡立花町のみかん作経

営実態調査結果を加えて、みかん作経営の長期的計画について若干の考察を試みた。

長期的計画を立てる場合、大切なことは経営内容とくにみかんの樹令構成、品種、栽植本数、面積などを正確に把握することである。しかし現状のみかん作農家の樹令構成は複雑である。そこで樹令構成によって経営を類型区分してそれぞれの類型について長期的計画を立てることが実際に即していると思われる。類型区分は昨年と同じ方法をとったが各類型の経営概況および経営成果を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営概況および経営成果

類型	農家数	労働力	みかん園面積				盛果園換算面積	収量	粗収益	経営費	所得	家族労働報酬	1日当り労働報酬
			幼木園	若木園	成木園	計							
I	9	2.7	142.7	13.7	40.2	196.6	92.4	1.51	94	37	57	37	1,572
II	5	2.5	75.6	47.6	18.4	141.6	74.6	1.88	118	41	77	58	1,905
III	16	3.0	72.0	21.3	96.2	162.5	107.5	2.04	130	57	73	53	1,689
IV	9	2.5	52.0	59.0	54.2	165.2	109.9	2.07	135	56	79	56	2,089
V	6	2.5	28.5	8.8	95.5	132.8	109.6	2.77	174	81	93	75	2,405

注) 1. 経営成果はみかん園10a当りを示す。  
3. 数値は各類型農家群の平均値を示す。

2. 粗収益の中に増殖額は含めず

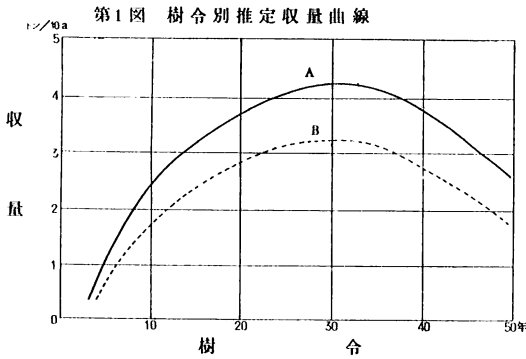
表でもあきらかなように成木園比重が大きくなるにつれて収量、粗収益、所得、労働報酬も多くなる傾向を示している。つまり樹令が進むにつれて経営成果も高まってくることは当然である。今後価格変動を別にして、収益を予測するとすれば樹令別の収量を明らかにする必要があると思われる。そこでこの問題を検討するため、樹令50年までのみかん園を対象として、樹令の異なる圃場につき、それぞれ過去4カ年間の収量を聞きとりによって把握し、これに基づいて樹令と収量との関係を表わす推定収量曲

線を Free hand で描いてみた。

収量は品種、栽植密度、肥培管理などの栽培技術、園の立地、気象などの諸条件によって地域差を生ずるものと思われるが、本調査地区では第1図のような曲線を示した。曲線Aは比較的高い収量をあげた実例を、Bは比較的低い実例をもとにして描いたもので、現地の果樹技術者はAとBの間あたりがこの地区の妥当な収量曲線であろうということであった。

定植後3年頃から結果樹令にはいり、5年で約1

トン、10年で約2トンの収量をあげているが、これは近年、この地区に密植栽培の技術が導入されているためである。



注) Aはやや高めに、Bはやや低めに描いた曲線である。

次に経営費について考察すると、第1表であさらかなように幼木園比重の大きい類型Ⅰ、Ⅱが10a当り37~41千円、成木園主体の類型Ⅴが81千円と成木園の比重が大きくなるにしたがって経営費はかさ

でくる。それは成木になるにつれ貯蔵庫、防除施設などの設置にともなう固定的費用の増加、また肥料費、農薬費、諸材料費の流動的費用の増加によるものである。類型別の傾向は把握することができたが、今後樹令別の経営費について検討を加えたい。

労働体系について長期的計画を検討するため第2表に類型別に、みかん園10a当りの作業別労働日数をかかげた。第2表でも明らかなように若木園、成木園の比重が大きくなるにしたがって労働日数も多く要している。とくに防除、収穫労働日数の増加が著しい。雇用労働の状況についてみるとおもにみかんの取樹期に雇用しており、幼木園比重の大きい類型Ⅰ、Ⅱは10a当り1.3~2.2人と少なく、成木園比重の大きい類型Ⅲ、Ⅳ、Ⅴが5.7~7.7人と多く、雇用依存度が高い。

今後省力化の方向に進むものと思われるが、成木園に達した時点での省力的技術の導入と雇用労働調達をいかに計画するかが問題である。

第2表 作業別労働日数 みかん園10a当り 単位:日

作業名 類型	施肥	剪定	防除	摘果	収穫	出荷	貯蔵	荷造	園管理	計	内 訳	
											自家労働	雇用労働
Ⅰ	2.6	1.3	2.8	1.1	8.3	1.3	0.2	—	7.3	24.9	23.6	1.3
Ⅱ	2.4	1.6	4.1	1.8	10.7	2.0	1.8	0.5	7.1	32.0	29.8	2.2
Ⅲ	3.5	1.8	4.2	2.7	13.6	2.5	1.6	0.4	7.0	37.3	31.6	5.7
Ⅳ	2.7	1.4	3.9	3.0	11.9	2.3	1.4	0.1	7.7	34.4	26.7	7.7
Ⅴ	4.2	1.8	5.1	2.2	13.8	2.7	1.4	0.3	6.5	38.0	31.0	7.0

注) 数値は各類型農家群の平均値を示す。

各類型ごとに長期的計画を立てる場合の問題点を整理してみると、幼木園比重の大きい類型Ⅰ、Ⅱは現在労働力不足が感じられないが成木園に達した時点での労働力不足が大きな問題となる。そこで間伐を行なう場合園内道路を計画するなど省力的技術の導入を積極的に行なう必要がある。また収益が低いため育成資金の調達に問題がある。

成木園比重の大きい類型Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは所得、労働報酬が高く現在安定的な経営が行なわれている。しかし第1図の収量曲線でもわかるように樹令35年以

降収量が減少する傾向を示しているので収益が低下しないよう計画的改植が必要である。また現在多くの労働投下が要求されており、雇用労働の確保が問題である。

今後、品種、栽植密度を加味した収量曲線を作製し、さらに樹令別の経営費、収益および労働時間について曲線を作製するとともに経済的改植期の試算を行ない、みかん園の経営計画の資料に供したいと考える。